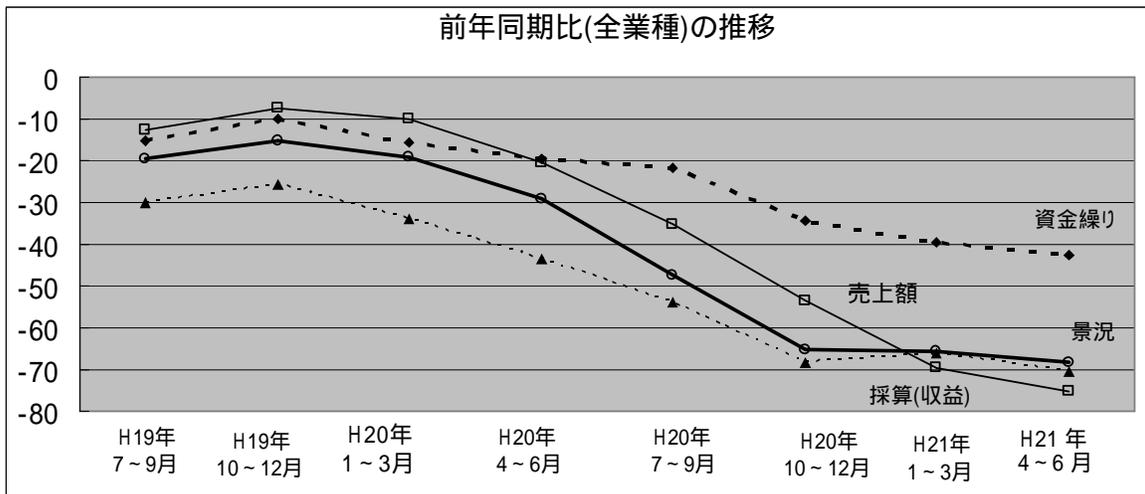


岡崎市内景況調査結果 (平成21年4～6月期分)

- ・景況DIは2.8ポイントの小幅下降、68.4で過去最低水準を更新
- ・来期見通しは全業種で回復を見込んでおり、景気の底打ち感が！？

岡崎市内の今期の景況DIは、前年同期と比較し全業種で68.4と、前回調査より2.8ポイント下降し僅かながらマイナス幅が拡大した。

一方、来期の先行き見通しについては、全業種で21.5ポイント増の46.9と大幅な回復を見込んでおり、来期への期待と景気の底打ち感を実感している事業所も散見できる。



1. 調査対象

- (1)対象企業数 本所各部会役員・幹事事業所 468企業
- (2)回答企業数 有効回答 171企業(回答率36.5%)

2. 調査対象時期

- 平成21年4～6月期
- (1)前年同期(平成21年1～3月)と比べた今期の状況
- (2)今期と比べた来期(平成21年7～9月)の先行き見通し

3. 調査時点

平成21年7月8日～平成21年7月21日

4. 調査方法

ファクシミリによるアンケート方式

5. 有効回答企業数内訳

業種	回答企業数	構成比
製造業	45	26.3%
建設業	45	26.3%
小売・卸売業	45	26.3%
サービス業	36	21.1%
合計	171	100.0%

6. その他

本報告書中のDIとは、「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のDIは、 $30 - 20 = 10$ となる。

市内の景況全体の概要

岡崎市内の今期(平成21年4～6月)の景況判断DIは、前年同期(平成20年4～6月)と比較し全業種で68.4と、2.8ポイント下降し、過去最低水準を更新した。業種別では、製造業では8.2ポイント、建設業4.7ポイント減少したが、小売・卸売業では横ばい、サービス業では2.2ポイント上昇した。特に製造業は84.4と過去最低水準を更新しており、悪化の原因として最も多い回答が「需要の停滞」であることから、世界同時不況での減産が大きく影響したものと考えられる。

一方、来期(平成21年7～9月)の先行き見通しについては、全業種で21.5ポイント増の46.9と回復を見込んでいる。業種別では、製造業が40.2ポイント、建設業が12.2ポイント、小売・卸売業が18.9ポイント、サービス業が11.9ポイントと全ての業種が回復を見込んでいることから、景気の底打ち感を感じている企業が多いことが分かる。

その他の指標についてみると、売上額DIは前年同期と比較し、全業種で75.4と前期より5.9ポイント下降したが、前期と比較しマイナス幅は縮小した。来期については一転34.3ポイント上昇し、大幅な改善を見込んでいる。

資金繰りDIについても3.2ポイント減の42.7とさらに窮屈感が増したが、来期については幾分の改善を見込んでいる。一方、採算(収益)DIに関しては4.2ポイント増の70.3と、幾分マイナス幅が縮小した。原材料・商品仕入価格が大きく下降してきており、これが収益面に好材料になったものと思われる。来期については一転23ポイント増と、大幅な改善を見込んでいる。

全業種において現状の経営課題では、「需要の停滞」が最も多い回答となった。

付帯調査として、経営力向上のために今後必要とする取組みを聞いたところ、製造業・建設業では「従業員教育」「コストダウン」が多く、小売業・サービス業では「新規顧客確保」「従業員教育」が多かった。不況をチャンスに変えるため、従業員教育などを行い技術力を高める、採算性を上げるためのコストダウン、新規顧客確保などの必要な取組みが分かった。

【データ：全業種】

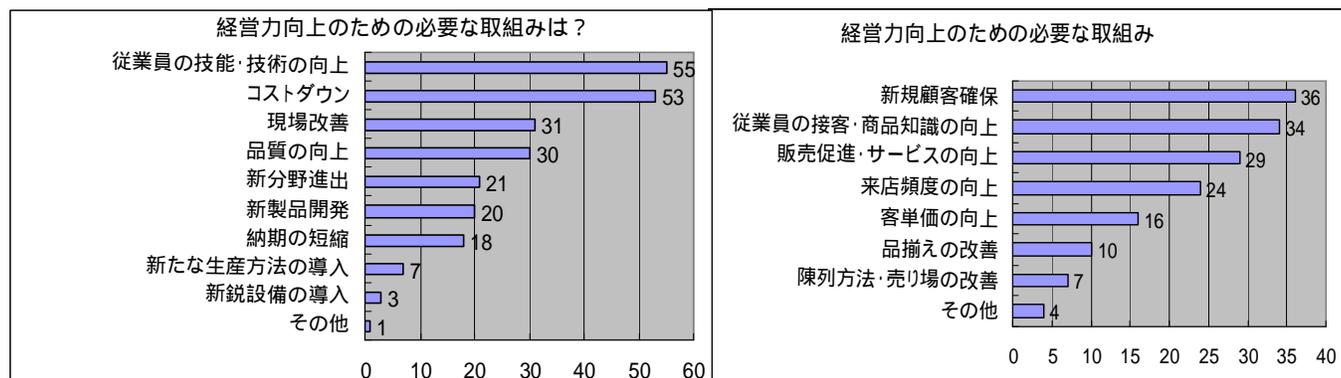
	前年同期比(前回)	前年同期比(今回)	来期の見通し
景況	65.6	68.4	46.9
売上額	69.5	75.4	41.1
資金繰り	39.5	42.7	36.9
採算(収益)	66.1	70.3	47.3

売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

【経営力向上のために必要な取組みは？ - 付帯調査】

製造業・建設業

小売業・サービス業



業種別の概要

(1) 製造業

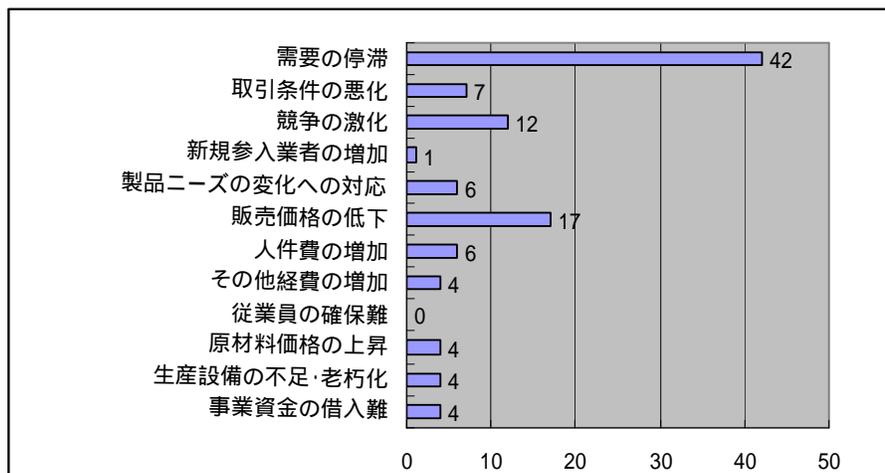
景況DIは 84.4となり、前期より8.2ポイントの下落となった。原材料仕入価格と製品在庫が大きく改善されたものの、自動車・機械関連を中心に大幅な減産が続いたことで売上額が11.1ポイント下落、これが資金繰りの悪化や採算(収益)を圧迫したことが影響した。景況・売上額・採算(収益)とも、本調査では前期をさらに更新し、過去最低となった。

来期については、売上額が40.2ポイント増と大きく回復する他、原材料仕入価格も引き続き改善されることから、採算(収益)は44.7ポイントの上昇を見込んでいる。その結果、景況DIも同じく23.8ポイント増と大幅上昇を予想しており、最悪期からの脱却が期待される。

【データ：製造業】

	前年同期比(前回)	前年同期比(今回)	来期の見通し
景況	76.2	84.4	44.2
売上額	77.8	88.9	34.1
原材料仕入価格	8.0	30.2	11.4
製品在庫	25.4	45.5	20.5
資金繰り	52.5	60.0	29.5
採算(収益)	76.2	88.9	44.2

【経営上の問題点】



【主な事業者の声】

- ・業界が縮小している中、不況が追打ちかけなかなか明るい展望が見えない(印刷業)
- ・H21.7-9月見通しは「売上増加」としたが、H20.7-9月期の額には30%以上及ばない。一口に回復と言っても、額として10%未満の水準に戻らないかぎり、採算面を含めて「回復」とはいえない。自社努力も必要ですが、さらなる景気対策を望んでいます。
(プラスチック部品製造)
- ・用紙動向を見ると30%近く落ち込んでいて、特に新聞折込チラシが減少している(印刷業)
- ・自動車関連の製造業では、売上増、収益増は見込めず、工程での5Sの徹底、改善、経営面ではギリギリまでの経費節減で年内は息を引き締めて現状を受け入れる(機械加工業)
- ・自動車関連事業が前年比ダウンし、今後も期待できない状況です(計器メーカー業)
- ・一日も早い景気回復(自動車の生産調整の終結)を望む(プラスチック部品製造)

(2)建設業

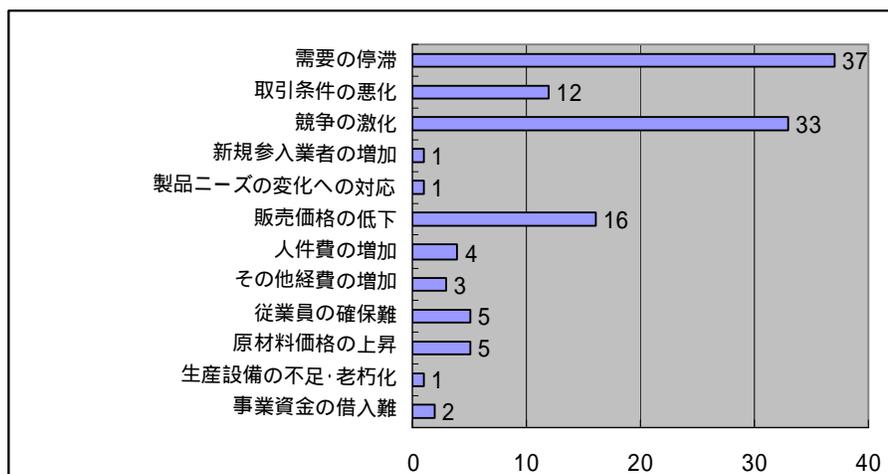
急激な景気後退による住宅着工激減と公共工事の低迷により、完成工事(請負工事)額が14.4ポイント、受注(新規契約工事)額が8.0ポイントそれぞれ下落した。資材仕入価格の改善により採算(収益)は幾分改善されたため、景況D Iは4.7ポイント減と下げ幅が縮小した。

来期については、新規建設が17.8ポイント増、採算4.4ポイント増となっており、景況も12.2ポイント増を見込んでいることから、来期の回復に期待している。

【データ：建設業】

	前年同期比(前回)	前年同期比(今回)	来期の見通し
景況	62.0	66.7	54.5
完成工事(請負工事)額	50.0	64.4	60.0
受注(新規契約工事)額	72.0	80.0	62.2
資材仕入価格	20.0	2.3	2.2
資金繰り	40.0	42.2	51.1
採算(収益)	62.0	64.4	60.0

【経営上の問題点】



【主な事業者の声】

- ・ 中部電力の関連業務は堅調であるが、官民の受注は減少している(建設業)
- ・ 好況になる見通しはなし。ずいぶん前より悪いので今さらといった感じだが、又更に悪くなりそうな気配がします(石材加工)
- ・ 産地形成崩壊による需要の低迷と業者数の多さのため共倒れの危険がする(石材加工)
- ・ 動きが鈍い(住宅メーカー)
- ・ 新築需要が激減し、非常に厳しいが、一方でリフォーム需要は伸びている。また競合が激化し、販売価格が下げ止まらない(住宅メーカー)
- ・ 親会社の民事再生法適用の影響がある(住宅メーカー)
- ・ 受注がない、見通しが無い(住宅メーカー)

(3)小売・卸売業

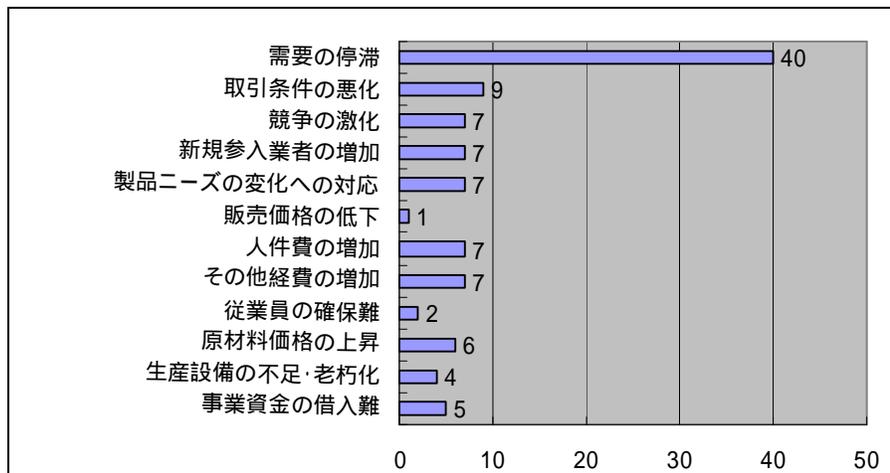
景況DIは64.4で前年同期比に比べて横ばいとなった。売上額は、前期が2ケタのマイナスだったのに対し、6.4ポイント減と下げ幅が縮小した。理由としては、商品仕入価格は9.8ポイント減、在庫数も11.9ポイント減となり、大幅な改善が図られたことで、景況は幾分改善されるものとなった。また買い控え等が収まり、一定の消費者の購買意欲が出てきたように感じられる。

来期については、売上額が48.8ポイント増と大幅に上昇し、商品仕入価格も引き続き大きく改善されることから、採算(収益)も好転を予想している。その結果、景況は18.9ポイント改善し、さらにマイナス幅の縮小を見込んでいる。

【データ：小売・卸売業】

	前年同期比(前回)	前年同期比(今回)	来期の見通し
景況	64.4	64.4	45.5
売上額	78.0	84.4	35.6
商品仕入価格	0.0	9.8	15.9
商品在庫	18.7	6.8	15.7
資金繰り	30.5	35.6	37.8
採算(収益)	62.7	64.4	44.4

【経営上の問題点】



【主な事業者の声】

- ・大企業の廉価販売攻勢で苦戦(食品小売)
- ・新規事業の育成の遅れ(家具卸売)
- ・ひどい需要減、同業他社との競争激化に苦しんでいる(鋼材卸売)
- ・食品価格の値下げ競争、販売価格の低下(食品小売)
- ・消防署の売り場規制による売り場の減少、消費場所の制限(公園等)(玩具小売)

(4) サービス業

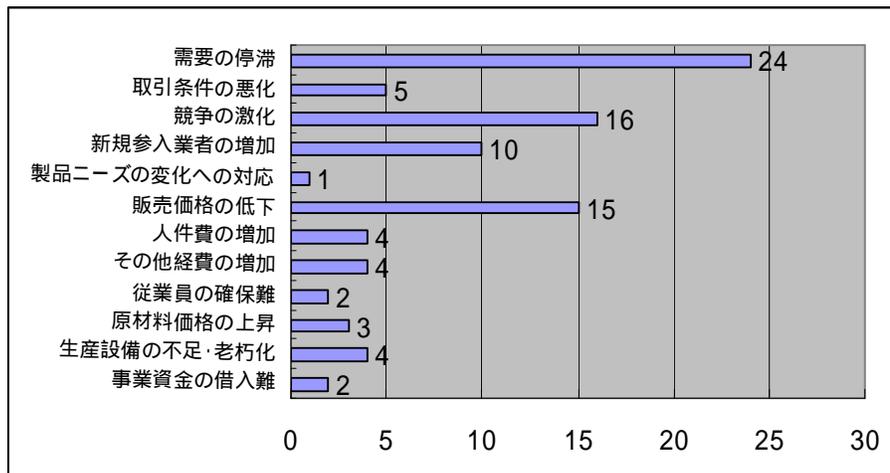
売上額が7ポイント、利用客数も6ポイント減少し、それぞれマイナス幅が拡大した。しかしながら、仕入はじめ諸経費価格の下落などにより採算(収益)が0.2ポイント減だが、資金繰りにも改善がみられたことから、景況DIは前期と比べ2.2ポイント増の54.3となった。

来期の見通しは、売上額、利用客数が大幅に改善することを予測。したがって収益面も引き続き改善が見込まれるため22.9ポイント増、景況DIも11.9ポイント増となった。

【データ：サービス業】

	前年同期比(前回)	前年同期比(今回)	来期の見通し
景況	56.5	54.3	42.4
売上額	68.1	61.1	32.4
利用客数	46.8	52.8	29.4
資金繰り	32.6	30.6	26.5
採算(収益)	60.9	61.1	38.2

【経営上の問題点】



【主な事業者の声】

- ・若い人の免許に対する考えが「困るまで取らない」となっている。(自動車教習)
- ・自動車産業の生産動向により上昇・下降かで部品輸送が変わります(運送業)
- ・若い人の自動車離れ、他県の合宿校との競合(専門学校)
- ・事業用売買は先が見えない。事業用賃貸は少し好転。居住用土地売買は融資が厳しくなっている(不動産業)